

## 平成 23 年度 9 月議会 議案質疑（平成 23 年 9 月 8 日）

自由民主党福岡市議団 今林ひであき 議員

私は、自由民主党福岡市議団を代表し、本議会に上程中の、議案第 160 号である一般会計 補正予算案のうち、「保育所整備費助成」について、質問をします。

今、日本では、誰もが経験していない、人口が減少する社会に直面しており、その中で、本市が持続して発展していくためには、女性の社会進出を積極的に進める必要があります。

そのための後押しとして、「子育てしやすい」環境づくりは、極めて重要な課題であります。

特に、共働き世帯の増加に伴う、「保育所の整備」は、優先度の高い政策の一つだと考えます。

そこで、本市では、保育所整備を推進するため、「新・待機児童解消プラン」を、平成 21 年度に策定したはずですが、

その計画では、平成 26 年度の、待機児童の解消を目指し、平成 22 年度から 25 年度までの 4 か年で、2, 200 人分を増加する計画です。

また、市長も、公約で、子育て支援策として「保育所待機児童の解消」を早急な課題とし、バランスのとれた整備を図りながら、取り組むとされています。

このような中で、昨年度は、計画を上回る 755 人分の整備がなされたにも関わらず、今年の 4 月時点での待機児童数は、前年に比べて増えたと聞いております。

そこで、今年度は、早速、それを上回る 1, 100 人分の予算化がなされ、市長公約の実現に向けた、保育所の定員増への取り組みがなされています。そこで、まず、お尋ねします。

○平成 22 年と平成 23 年の 4 月 1 日現在の、  
就学前児童数、保育所の申込者数、及び、待機児童数の、推移と増減を、  
お示しください。

	22年度	23年度
→就学前児童数	79,578人	81,213人(+1,635人)
入所申込数	27,017人	28,222人(+1,205人)
待機児童数	489人	727人(+238人)

○加えて、今年4月時点における入所申込者数は、「解消プラン」での計画と、どの程度、乖離しているのかお示してください。

また、計画の推計が、実際と乖離していたとすれば、その要因をご説明ください。

→（需要の乖離）

- ・プランではピーク時（平成25年度）で約28,000人と予測  
平成23年度当初現在28,222人で約200人程度上回っている。  
（要因）
- ・出生数の増加や子育て世帯の増加による予想以上の就学前児童数の増加

次に、補正予算の増の内容について、お尋ねします。

○まず、この補正の増額13億4千5百万円余りについて、財源の内訳をお示してください。

→国の「安心子ども基金」を財源とした県支出金が1,209,691千円。  
福岡市の一般財源が135,391千円

また、国、県等からの補助について、市町村の負担割合などについて、見直しがあったと聞いておりますが、補助制度の変更内容について詳しく教えてください。

その結果、今回の補正での本市の負担割合が、どの程度になるのか、お尋ねします。

→「安心子ども基金」における負担割合は、  
国（県）2／3、市1／12、事業者1／4  
従前との比較  
国1／2、市1／4、事業者1／4であり、従来の3倍の整備が可能。

次に、保育所整備の手法についてですが、市長も、バランスのとれた整備が必要と言われる通り、

今後とも、長期的視点な立つ必要があり、「将来の子どもの数が減少する社会」を念頭に、「社会・経済情勢の変化」や「女性の社会進出などの日本社会の慣習の変化」も想定する必要があります。

私も、今後の保育需要に柔軟に対応できるよう、整備の手法については、新設だけでなく、「既存の保育園の増改築」をはじめ、「学校の余裕教室の活用」による分園整備や「保育ママ」など、様々な手法を、バランスよく活用しながら、取り組むとともに、政府で検討されている「幼稚園との関係」などを、慎重に見極めながら、整備を推進する必要があると考えています。

そこでお尋ねしますが、

○今回の補正予算で、どの程度の追加整備を見込んでいるのか。

また、当初の整備数の1, 100人分とあわせた整備について、  
どのような手法で行うのか、具体的に教えてください。

以上で、一問目を終わり、2問目以降は、自席にて行います。

→・新 築	900人～1,000人
・増改築	550人～ 700人
・保育ママ	80人
・学校分園、認可化	50人～ 100人

## 第2問

今の答弁によれば、今回の補正により、670人分が追加整備されるということです。

また、その背景としては、保育所の申込者数が、すでに計画を上回って推移しているためとのこと。

その要因については、「出生数の増加」や「子育て世帯の転入」であり、このこと自体は、本市の発展にとっては、大変、喜ばしいことだと思います。しかし、子育て支援策としての「待機児童の解消」が図られなければ、持続的な発展は望めません。

また、財政負担については、補助制度の変更で、本市の負担割合が少なくなり、従来より、少ない予算で整備が可能となったことは、本市の財政状況も考えると、少し、安心をしたところではあります。

その一方で、毎年の入所申し込み者数と睨めっこしながら、将来を見越して、保育所整備を進めることに対しては、単発的な解決は望めません。

解消プランにもあるように、計画を地道に進めることも肝要だと思います。

しかし、今回、緊急に670人分の追加整備を、実施しなければならないのは、何か、特段の事情があったのではないかと推測します。

そこでお尋ねしますが、「本市の財政負担の軽減」「年次的な待機児童数の乖離」などの理由の他に、今回、補正までして、整備を進める最大の理由は、何かお答えください。

→財政負担の軽減の他、

平成23年7月1日現在

就学前児童数は82,111人(+898人)

未入所児童数は1,775人(+814人)、

待機児童数は874人(+147人)

など、保育需要が急増していることにより、迅速に保育所整備に対応するため。

次に、活用する整備手法につきましては、

「学校の余裕教室を活用した分園整備」も含まれているようです。

地域ごとの、保育需要に応じた整備を行うためには、多様な整備手法を用いることも必要であり、

社会資源の有効活用の観点からも、「学校の余裕教室」を活用した分園整備は有効な整備手法であり、我が自民党もかねてより申し上げてきたことでもあります。

そこでお尋ねしますが、

○今回の「学校の余裕教室を活用した、分園整備の具体的な内容」を教えてください。

以上で2問目を終わります。

- ・(活用学校) 早良区 大原小学校
- ・(開設時期) 平成23年10月1日(予定)

### 第3問

答弁によると、今年の4月から7月までの3か月間に、就学前児童数が、約900人増加し、保育所の入所申込者数も、約800人増加しております。

それに伴い、待機児童は、147人増加して、874人となり、また、未入所児童数についても、814人増の1,775人となるなど、保育需要はますます高まっている状況であります。

私は、待機児童の874人よりも、未入所児童の1775人に注目すべきだと思います。

今、待機児童という言葉がクローズアップされていますが、皆さんもご存じのとおり、この数字の根拠は、国の指導によるものであります。

本来、保育所に入所できないという事情では、未入所児童を、整備計画の基本数字におくべきだと思います。

そのことを前提に申し上げますが、今回は、補正で大幅な整備を予定することになりましたが、今回の670人分の追加と合わせた1770人分は、理論的には、

平成23年7月1日、現在の、待機児童874人の解消には余裕があったとしても、未入所児童1775人分を解消できる数字までしかありません。

また、昨今の保育需要の高まりなど、毎年の入所申込状況を勘案すると、未入所児童の解消までは、容易には実現できないのではないかと考えております。

したがって、私は、平成24年度以降についても、しっかりと、取り組んでいく必要があると考えております。

また、今回の補正の内容について、マスコミ等に既に公表されておりますが、この“子育て支援”への取り組みは、本市の発展のために欠かすことができないものであります。

「安心して、子育てができる、環境づくり」は、市議会としても重要と考えており、しっかり議論していきたいと思っております。

今後とも、議会と行政が一体となって、推進していくことが必要であることも、付け加えておきます。

そして、最後にお尋ねしますが、

○今回の追加の670人分と合わせた、1,770人分の大幅整備は平成24年度にどう影響を与えるのか、そして、24年度以降の整備を、今後、どのようにして、進めて行かれるのか、お尋ねして、私の質問を終わります。

- 今回の追加整備は24年度当初から24年度末にかけて整備完了の見込み。  
定員増の進捗に応じて、待機児童が何らか減少すると考えている。
- 24年度以降の保育所整備については、今後の入所申込状況等の動向をみながら積極的に整備に取り組む。